**日本産業分類表（平成２５年１０月改定・総務省）で営んでいる事業の業種の細分類を特定し、**

**セーフティネット保証５号の指定業種であることを確認のうえ申請してください。（中小企業庁HP参照）**

**中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ）の規定による認定（不況業種）②**

|  |
| --- |
| 主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種に該当し、主たる業種及び企業全体の売上高等の双方が認定要件を満たす場合  ② |

指定業種を営む中小企業者で、認定を受けると、信用保証協会の特別保証が受けられます。ただし、必ず保証が受けられるわけではありません。信用保証協会の審査がありますのでご了承ください。

**１ 利用できる融資制度など**

東京都 経営支援融資「区市町村認定書必要型」（経営セーフ）ほか

渋谷区 中小企業事業資金融資

その他　　　信用保証協会の経営安定関連保証制度(セーフティネット保証制度)

**２ 認定基準**

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を行う中小企業者であり、かつ、経営の安定に支障を生じ、次のいずれにも該当すること。

（1）主たる業種の最近３か月の売上高等が前年同期比で５％以上減少していること。

（2）企業全体の最近３か月の売上高等が前年同期比で５％以上減少していること。

※２０２０年２月以降直近３か月の売上高が算出可能となるまでは、直近の売上高等の減少と売上高見込みを含む３か月間の売上高等の減少でも可とする。例）２月の売上高実績＋３、４月売上高見込

**３ 認定を受けるための申請書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **法人** | **個人** |
| １ | 送付票　　　　　　　１部 | |
| ２ | 認定申請書　　　　　２部 | |
| ３ | 申請内容確認書　　1部 | |
| ４ | 法人税確定申告書と決算書のコピー　　１部  ※直近一期分で税務署の受付印のあるもの、電子申告の場合は「メール詳細」を添付 | 所得税確定申告書と決算書のコピー　　１部  ※直近一期分で税務署の受付印のあるもの、電子申告の場合は「メール詳細」を添付 |
| ５ | 登記簿謄本履歴事項全部証明書（法人のみ）  ※原本かつ発行日より３ヵ月以内のもの　１部 |  |
| ６ | 主たる事業が属する業種が指定業種に該当することが確認できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を確認できる書類、許認可証、会社案内、ＨＰ、契約書、請求書等のコピー） | |
| ７ | 最近１年間の業種別の売上高が確認できる書類（試算表、売上台帳等） | |
| ８ | 最近３か月間及び前年同期３か月間の企業全体の売上高が確認できる書類（試算表、売上台帳等）  ※「最近3か月間」は、直近1か月の売上高と後2か月間の見込み売上高での算出でも可  その場合、該当月の企業全体の売上高または見込みが確認できる書類が必要です。 | |
| ９ | 許認可業種を営んでいる申請者は許認可証のコピー | |
| 10 | 返信用封筒（返送先を明記の上、必要な額の切手を貼付） | |

※「最近３か月」には必ず申請月の前々月を含むこと。

「最近１年間」は、「最近３か月」を含む１年間としてください。

※客観性に乏しい資料（月別売上高のみ記載のもの、社名の記載がない等申請者の管理資料であることが不明のものなど）では確認できませんのでご注意ください。

※許認可等の有無について不明の場合は、事前に所管官庁等に確認してください。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－②

|  |
| --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）**  　　　　　　 令和　　年　　月　　日  渋 谷 区 長　殿  　 　　　　　申請者  　 　　　　　 住　所  　 　　　　　　氏　名  　私は、　　　　　　業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％  　　 Ｂ ×100  全体の減少率　　 　　　　　　　 　％  Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  もしくは直近1か月の売上高と後２か月間の見込み売上高  主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）「売上高の減少」等を入れる。

　　　　認定番号　　　　　　　　号

　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　　　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　渋谷区長　　　長谷部健

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第５－（イ）－②

**申請内容確認書**

会社名

代表者名

電話番号

表１：事業が属する業種毎の最近１年間(※)の売上高（　　　年　　月～　　　年　　月）

(※)表２の「最近３か月」を含む１年間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
| 主たる業種　　　　　　　　　 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

表２：最近３か月(※)の売上高【Ａ】（　　　年　　月～　　　年　　月）

(※)「最近３か月」には申請月の前月または前々月を含むこと。

（※）直近1か月の売上高と後２か月間の見込み売上高での算出も可とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の売上高 | 円 |
| 企業全体の最近３か月の売上高 | 円 |

表３：表２の期間に対応する前年同期の売上高【Ｂ】（　　　年　　月～　　　年　　月）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の前年同期の売上高 | 円 |
| 企業全体の前年同期の売上高 | 円 |

（1）主たる業種の減少率

※小数点第２位以下切捨て

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　円 | ×100　＝ | ％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（２）全体の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　円 | ×100　＝ | ％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |